

2012年度 修士論文

社会人野球クラブチームへの賛助の要因に関する研究

－地域貢献活動の影響について－

Factors Affecting Financial Support of the Amateur Baseball Club:

Influence of the Local Contribution Activity

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 スポーツクラブマネジメントコース

5012A319-4

根本 賢一

Kenichi, Nemoto

研究指導教員： 間野義之 教授

【目 次】

1. 緒言	1
1. 1 背景	1
1. 2 地域貢献活動の提唱	2
1. 3 地域貢献活動と賛助会員制度による運営資源	2
2. 研究方法	4
2. 1 調査実施概要	4
2. 2 調査項目	4
2. 3 分析方法	5
3. 結果	7
3. 1 アンケート回収結果	7
3. 2 回答クラブチームの属性	7
3. 3 賛助会費制度の状況	9
3. 4 地域貢献活動の実施状況	10
3. 5 クラブチーム設立の目的	11
3. 6 競技活動の目標	11
3. 7 自主運営の理念	12

3. 8	二項ロジスティック回帰分析の結果	1 2
4.	考察	1 3
5.	結論	1 4
	参考文献	1 5

1. 緒言

1. 1 背景

日本野球連盟登録規定¹⁾第3条加盟チームの種別によると(1)会社登録チームと(2)クラブ登録チームに分類される。「会社登録チームとは会社等の法人が加盟登録したチームをいう。なお、公共団体等が加盟登録したチームも会社登録とみなす。クラブ登録チーム(以下クラブチーム)とは、会社登録チーム(以下会社チーム)以外のチームをいう。」と規定されている。

日本野球連盟加盟チームの推移²⁾によると、社会人野球チームの1963年の加盟チーム数は、会社チーム237、クラブチーム76計313チームであったが、2012年8月3日の加盟チーム数は、会社チーム98、クラブチーム272計370チームとなっており、加盟チームのうち73.5%はクラブチームが占めている。(図1)1993年以降、会社チームの撤退が加速し、クラブチームは増加している。硬式野球の普及の面から、日本野球連盟は増加したクラブチームの振興が課題となっている。

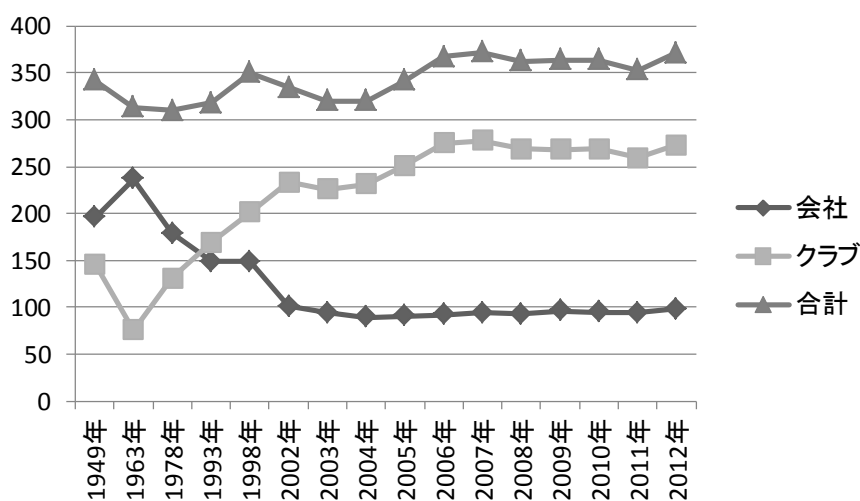


図1 加盟チームの推移 出所)日本野球連盟ホームページより筆者作成

1. 2 地域貢献活動の提唱

日本野球連盟は、2011 年 10 月 21 日に基本理念と活動指針³⁾を制定した。地域社会の発展に寄与するために、地域社会、自治体、企業、そしてそのコミュニティに生きる住民や仲間たちとの架け橋となって、喜びと感動を共有できる存在（地域の財産）となることを目指すとしている。具体的な活動として①野球教室等の開催②施設の開放③ボランティア活動への参加を掲げている。日本野球連盟は加盟チームに対し地域の財産になるために地域貢献活動を提唱している。

角⁴⁾は、地域貢献活動とは社会貢献活動の中で、特定の地域の社会的課題解決に目的が絞られた活動と定義しており、本研究ではクラブチームが競技活動を行う上で、影響を与え、受けているエリアでの活動を地域貢献活動と定義する。

ソーシャルビジネス研究会⁵⁾は、社会的課題の具体的項目として高齢者・障害者の介護・福祉、共働きの実現、青少年・生涯教育、まちづくり・まちおこし、環境保護、貧困問題の顕在化と示している。

1. 3 地域貢献活動と賛助会員制度による運営資源

日本野球連盟にて 2008 年に実施されたクラブチームアンケート調査⁶⁾によるとクラブチームの運営の財源は、クラブチームに所属する役員及び選手からの会費が 68.4%を占めていた。この会費以外の収入源として、個人からの寄付金 11.5%、法人からの寄付金 11.2%であった。高橋ら⁷⁾は、クラブチームの支援方法として会員制度による資金提供の有効性を示している。ホームページにより賛助会員制度を導入しているクラブチームの存在が確

認された。賛助会費は法人、個人に分けられ、1 口の金額が規定されている。賛助を希望する法人及び個人は、規定された単位に沿ってクラブチームへ賛助会費を納付する。広辞苑⁸⁾によると賛助とは、「趣旨に賛成して助力すること」としている。賛助会費の納付はクラブチーム事業へ賛成した行動であると定義できる。

プロ野球独立リーグA球団は、小学校下校途中のガードマン役、清掃活動、あいさつ運動、餅つき大会や祭りの参加等地域貢献活動が1年間に150回を超えた。地域自治体を実施すべき活動をA球団が行っていることを理由に県と県内市町村はA球団に出資したことを朝日新聞⁹⁾は報告している。武藤¹⁰⁾は、地域プロスポーツクラブがマーケティングあるいは販売促進活動の一環として参加する地域貢献活動は、行政目的を行政と違う手段で遂行していると報告している。松橋ら¹¹⁾は、スポーツを通じた地域貢献活動や地域行事への参加や訪問活動は、経営資源の乏しいクラブにおいて、地域コミュニティからの新規スポンサー、人的及び物的資源による支援が経営にとって重要であると述べている。本研究において、松橋ら¹¹⁾を引用し「地域コミュニティ」を自治体や学校区などの住民、町内会、自治会、PTA等の地域組織の成員、商店街の店主や関係者、地域にある企業の構成員など、一定の地理的広がりの中で生活・仕事・非営利の社会活動などを共にする人の集まりを指す多様なものと考えことにする。

以上の先行研究から、クラブチームの地域貢献活動は、地域コミュニティへの認知と賛助会費収入の要因であると考えられる。クラブチームの地域貢献活動が特定の地域の社会的課題を解決することが可能であれば、特定の地域において有益な組織であるといえる。

本研究は、法人及び個人により規定された金額を会費とする賛助会費に着目し、クラブチームの地域貢献活動が賛助会費収入の有無を規定する要因を明らかにすることを目的とする。なお、本研究において賛助会員による会費の納入は、クラブチーム事業への賛同と支援の行動と定義した。

2. 研究方法

2. 1 調査実施概要

2012年9月29日から11月2日の期間で面談法にて、地域貢献活動を行っている3チームと地域貢献活動を行っていない2チームに対し予備調査を行い、調査項目を決定した。

2012年8月に日本野球連盟にクラブチーム登録されている272チームを対象に、質問紙郵送法によるアンケート調査を実施した。回収期間は2012年11月5日から12月15日とした。

2. 2 調査項目

調査項目は、回答クラブチームの属性に関する5項目、競技活動に関する5項目、財務に関する4項目、地域貢献活動に関する3項目、その他1項目 計18項目について調査を実施した。そのうち本研究の分析で用いた調査項目は、属性に関する3項目、競技活動に関する3項目、財務に関する3項目、地域貢献活動に関する項目1項目、その他1項目 計11項目である。(表1)

表 1 調査項目

調査項目	
属性	○ 活動年数
	○ 運営形態
	○ 役員数
	入退会数
	プロ及び会社チーム経験者数
競技活動	○ 設立目的
	○ 目標とする大会
	活動の問題点
	○ 活動日数
財務	活動拠点
	入会金と年会費
	○ 年間収入及び支出
	○ 賛助会費制度
地域貢献	○ スポンサー制度
	○ 地域貢献活動の実施状況
	諸機関との連携先
	社会公益性
その他	○ 自主運営の理念

*○は、分析に用いた変数

2. 3 分析方法

賛助会費収入の有無の要因を検討するため、尤度比較検定による変数減少法にて二項ロジスティック回帰分析を行い、最適な変数の組み合わせ、オッズ比及び 95%信頼区間を求めた。

従属変数は、2012 年の賛助会費制度による会費収入の「なし」に 0、「あり」に 1 のダミー変数を付与した。独立変数は、特定の競技の普及を目的とする野球関係の地域貢献活動と特定の地域の社会的課題の解決を目的とする野球関係以外の地域貢献活動に分類した。野球関係の地域貢献活動と野球関係以外の地域貢献活動の各項目について「実施しなかった」に 0、「実施した」に 1 のダミー変数を付与した。調整変数は、2010 年から 2011 年の三大大会出場（都市対抗野球大会、日本選手権大会、全日本クラブ野球選手権大会）が「な

し」に0、「あり」に1のダミー変数を付与、NPO法人化「それ以外」に0、「NPO」に1のダミー変数を付与、自主運営の理念の認知「知らない」に0、「知っている」に1のダミー変数を付与、活動年数、一週間の活動日数、2011年の役員数は計量とし、人口は対数とした。(表2)

二項ロジスティック分析後、従属変数の独立性を判断するために量的データ以外の独立変数及び調整変数は χ^2 検定を行った。

表2 変数一覧表

変数名	概要	変数
従属変数		
賛助会費	2012年の賛助会費収入 0=賛助会費収入なし 1=賛助会費収入あり	ダミー
独立変数		
野球関係の地域貢献活動	2011年の実施状況 0=実施しなかった 1=実施した	ダミー
野球関係以外の地域貢献活動	2011年の実施状況 0=実施しなかった 1=実施した	ダミー
調整変数		
三大会出場	2010年から2011年 0=予選敗退 1=出場	ダミー
NPO法人化	運営組織 0=それ以外 1=NPO	ダミー
「自主運営の理念」の認知	会員の認知 0=知らない 1=知っている	ダミー
活動年数	チーム活動継続年数	計量
活動日数	1週間の活動日数	計量
2011年の役員数	運営部門の人数	計量
人口	チーム所在地の人口	対数

3. 結果

3. 1 アンケート回収結果

アンケート回収結果は配布数 272 通に対し、配達不能数 19 通、無効回答数 3 通、最終有効回答数 89 通であった。加盟クラブチーム数 272 対し有効回答率 32.7%であった。地区別の有効回答率は、北海道が 42.9%、東北が 29.6%、北信越が 33.3%、関東が 30.4%、東海が 50.0%、近畿が 34.1%、四国・中国が 31.3%、九州・沖縄が 31.6%であった。(表 3)

表 3 アンケート調査回収状況

地区	加盟クラブ数	回収数	有効回答数
北海道	14 (5.1%)	6 (42.9%)	6 (42.9%)
東北	71 (26.1%)	21 (29.6%)	21 (29.6%)
北信越	18 (6.6%)	7 (38.9%)	6 (33.3%)
関東	79 (29.0%)	24 (30.4%)	24 (30.4%)
東海	14 (5.1%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)
近畿	41 (15.1%)	15 (36.6%)	14 (34.1%)
中国・四国	16 (5.9%)	6 (37.5%)	5 (31.3%)
九州・沖縄	19 (7.0%)	6 (31.6%)	6 (31.6%)
合計	272	92	89

3. 2 回答クラブチームの属性

回答クラブチームの属性を表 4 に示した。回答クラブチームのうち N P O 法人は 14.6%であり、任意団体は 85.4%であった。年間予算は、2008 年に日本野球連盟が実施したアンケート調査では 249 万円以下が 72.6%であり、本調査でも年間予算は 249 万円以下が 72.6%であった。横尾¹²⁾は、会社チームの人件費等を除いた実質的な年間予算は 3,000 万円から 5,000 万円と示している。会社チームの年間予算に対し、クラブチームの年間平均予算は 243.9 万円であり、会社チームとクラブチームの年間予算には大きな乖離があった。2008

年のアンケート調査では年間予算 2,000 万円以上のクラブチームは存在しなかったが、本調査では年間予算 2,000 万円以上のクラブチームの存在が確認された。

地区別の属性を表 5 に示した。NPO 法人は近畿地区が 42.9%を占め、年間平均予算は 520.4 万円と他地区と比較し最も多い予算となっている。活動年数は、東日本が西日本より長期間活動している傾向がみられた。

表 4 回答クラブチームの属性

		度数	%
運営形態 (n=89)	NPO	13	14.6%
	任意団体	76	85.4%
2011年 年間予算 (n=73)	99万円以内	22	30.1%
	100～249万円	31	42.5%
	250～499万円	10	13.7%
	500～749万円	5	6.8%
	750～999万円	3	4.1%
	1,000～1,999万円	1	1.4%
	2,000万円～	1	1.4%
	平均	243.9万円	
活動年数 (n=89)	1～5	19	21.3%
	6～10	21	23.6%
	11～15	14	15.7%
	16～20	9	10.1%
	21～25	4	4.5%
	26～30	4	4.5%
	31～40	6	6.7%
	41～50	2	2.2%
	51～60	4	4.5%
	61～70	2	2.2%
	71～80	0	0.0%
	81～90	1	1.1%
	91～100	2	2.2%
	101～110	1	1.1%
	平均	20.3年	
2011年 週間活動日数 (n=89)	0日	3	3.4%
	1日	17	19.1%
	2日	33	37.1%
	3日	17	19.1%
	4日	7	7.9%
	5日	1	1.1%
	6日	7	7.9%
	7日	4	4.5%
	平均	2.7日	

表5 地区別の回答クラブチームの属性

地区	NPO	任意団体	平均活動年数	平均年間予算
北海道	2 (14.3%)	4 (5.3%)	31.7年	162.1万円
東北	0 (0.0%)	21 (27.6%)	26.6年	85.5万円
北信越	1 (7.1%)	5 (6.6%)	20.0年	308.3万円
関東	3 (21.4%)	21 (27.6%)	26.6年	191.6万円
東海	2 (14.3%)	5 (6.6%)	14.9年	411.0万円
近畿	5 (42.9%)	9 (11.8%)	8.3年	520.4万円
中国・四国	0 (0.0%)	5 (6.6%)	9.6年	338.8万円
九州・沖縄	0 (0.0%)	6 (7.9%)	6.3年	140.7万円
合計	13	76		243.9万円

3. 3 賛助会費制度の状況

法人賛助会費は 89 チームのうち 19 チーム(21.3%)が収入を得ており、平均値 472,632 円、中央値 310,000 円、最頻値 50,000 円、最大値 2,100,000 円、最小値 10,000 円であった。個人賛助会費は 89 チームのうち 25 チーム(28.1%)が収入を得ており、平均値 372,720 円、中央値 50,000 円、最頻値 30,000 円、最大値 3,000,000 円最小値 3,000 円であった。

(表6)

表6 賛助会費制度の状況

	法人賛助会費	個人賛助会費
採用クラブ数	19	25
平均値	472,632円	372,720円
中央値	310,000円	50,000円
最頻値	50,000円	30,000円
最大値	2,100,000円	3,000,000円
最小値	10,000円	3,000円

3. 4 地域貢献活動の実施状況

2011 年に行われた地域貢献活動の実施状況を図 2 に示した。野球関係の地域貢献活動の実施率は、野球教室が 50.6%を占め、野球大会の主催 11.2%、野球の審判 2.2%であった。野球関係以外の地域貢献活動の実施率は、先行研究の項目を参考に、まちづくり・まちおこしに該当する地域イベントのサポート 18.0%、地域イベントの主催 5.6%、高齢者・障害者の介護・福祉に該当する高齢者との交流 5.6%、障害者との交流 4.5%、児童との交流 1.1%、青少年・生涯教育に該当する野球以外の教室 10.1%、環境保護に該当する清掃活動 9.0%であった。2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生したため、東日本大震災に関わるボランティアを実施したクラブチームが 5.6%存在した。本研究において、東日本大震災に関わるボランティアは、継続性の観点から野球関係以外の地域貢献活動から除外した。

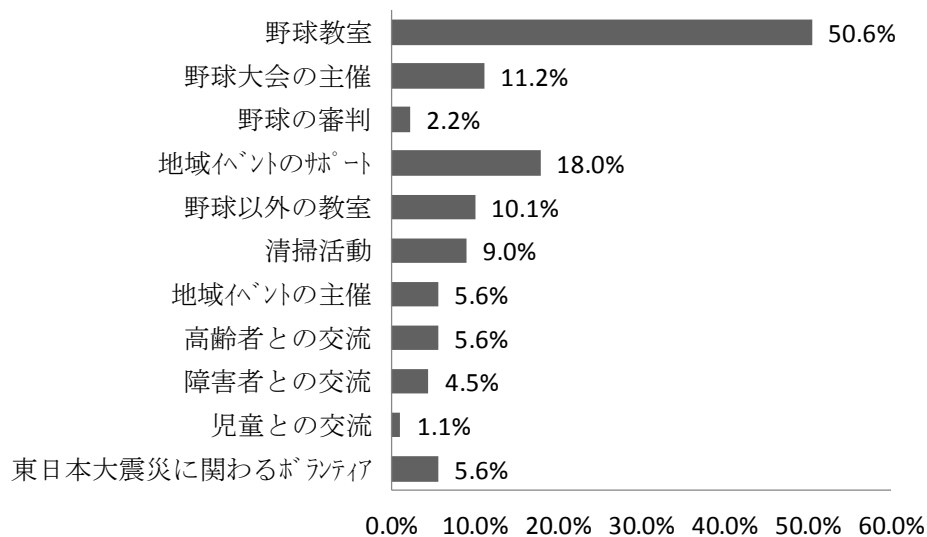


図 2 地域貢献活動の実施状況

3. 5 クラブチーム設立の目的

設立の目的を3項目まで回答を求め、図3に示した。回答の結果、「地域の活性化」を目的として設立されたクラブチームが49.4%、「青少年の育成」を目的として設立されたクラブチームが41.6%であり、公益性を目的に設立されたクラブチームが40%以上存在することが判明した。その他の内容は、母校の強化、戦後からの復興、人間性の向上、学生の出場機会を増やす、新しい野球形態の構築、人材の確保と広報であった。

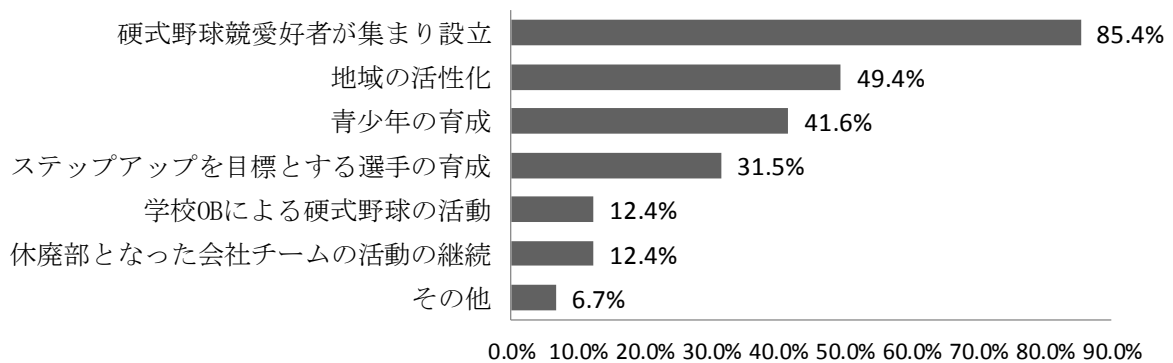


図3 クラブチーム設立の目的

3. 6 競技活動の目標

日本野球連盟は、三大大会を都市対抗野球大会、日本選手権大会、全日本クラブ野球選手権大会と定めている。有効回答したクラブチームの79.3%が全日本クラブ野球選手権大会出場を目標としている。これは競技力の高い会社チームが都市対抗野球大会及び日本選手権大会を年間の目標としていることが想定できる。全日本クラブ野球選手権優勝チームは、日本選手権大会への出場権を与えられる。

3. 7 自主運営の理念

社会人野球の運営は、自主運営を基本としている。大会を開催するための球場使用料、審判員、場内アナウンスへの交通費などすべての経費を参加料として大会へ参加するチームが負担する。横尾¹²⁾は、クラブチームの大会運営への参加意識を高める必要性を指摘している。自主運営の理念の認知は、知っている 58.9%、知らない 41.1%であった。

3. 8 二項ロジスティック回帰分析の結果

二項ロジスティック回帰分析の結果を表 5 に示した。2011 年の野球関係以外の地域貢献活動、2010 年から 2011 年の三大大会出場、NPO 法人化、活動年数の独立変数及び調整変数の組み合わせが最適となった。分析の結果、野球関係以外の地域貢献活動（56.0%）がオッズ比 3.329（P<0.1）、NPO 法人化（84.6%）はオッズ比 25.961（P<0.001）と特に高い値を示し有意な傾向が認められた。

表 5 二項ロジスティック回帰分析結果

	尤度比		2012年賛助会費 収入なし	2012年賛助会費 収入あり	収入率	adjusted odds	95%CI lower upper	P
野球関係以外の地域貢献活動	12.668 ***	非該当 該当	53 11 (58.9%) (12.2%)	11 14 (12.2%) (15.6%)	(17.2%) (56.0%)	3.329	2.002 to 4.656	0.076 †
三大大会出場（2010年から2011年ま	2.860 †	非該当 該当	56 8 (62.2%) (8.9%)	18 7 (20.0%) (7.8%)	(24.3%) (46.7%)	3.001	1.575 to 4.426	0.131
NPO 法人化	21.921 ***	非該当 該当	62 2 (68.9%) (2.2%)	14 11 (15.6%) (12.2%)	(18.4%) (84.6%)	25.961	24.177 to 27.746	0.000 ***
活動年数	—	平均	19.5年	22.4年		1.021	0.996 to 1.046	0.128
-2対数尤度 73.475a								
Cox-Snell R ² 乗 .304								
Nagelkerke R ² 乗 .437								
※ ***P<.001 **P<.01 *P<.05 †P<.1								

4. 考察

野球関係以外の地域貢献活動は賛助会費収入に有意な傾向が認められた。田中¹³⁾は、ボランティア・NPO・市民活動に参加することにより「地域の様々な人々とつながりができた」(67.6%)という回答が最も多かったと報告している。野球関係以外の地域貢献活動は、野球に関係のない地域コミュニティとのコミュニケーションの機会となり、地域コミュニティへクラブチームの認知を高めていることが想定される。朱ら¹⁴⁾は、NPO法人の資金調達において、地域にとって必要な法人と認識されれば景気動向に左右されず、また競争環境の激化にともなう資金調達の程度も緩和しうると推測されると述べている。野球関係以外の地域貢献活動は、特定の地域の社会的課題を解決し、地域にとって必要な組織であることを地域コミュニティに認識されることにより、クラブチームを賛助する要因となることが推察できる。

野球関係の地域貢献活動は、クラブチームが保有している資源を最も活用した地域貢献活動であると想定できる。岸¹⁵⁾は、プロ野球独立リーグの地域貢献活動において「野球教室」の評価が最も高かったと報告している。野球関係の地域貢献活動は、野球関係以外の地域貢献活動と比較し、地域貢献活動の認知が野球競技者やその関係者など効果が限定されることが推察される。

権田ら¹⁶⁾は、スポーツNPO法人のNPO法人格取得の理由として社会的認知度が最も多く、次に多かったのは永続的活動であったと報告している。本研究においてもNPO法人化は、クラブチームとクラブチームの活動が地域コミュニティに認知される影響を与えることを示唆し、先行研究の結果を支持したといえる。

5. 結論

社会人野球クラブチームに対してアンケート調査を実施し、賛助会費収入の有無を規定する要因について検討した。二項ロジスティック回帰分析を行い、クラブチームの野球関係以外の地域貢献活動が、地域コミュニティとのコミュニケーションの機会による認知と特定の地域の社会的課題解決により、賛助会費収入の要因となる傾向があることが推察された。

本研究の限界として、社会人野球クラブチームのNPO法人の運営の実態まで解明していない。先行研究¹⁴⁾では、NPO法人の特殊性や経済環境により資金調達環境の厳しさを指摘している。社会人野球クラブチームのNPO法人の実態調査については、今後の課題となる。

本研究で得られた結果は、日本野球連盟が提唱する地域貢献活動がクラブチームの賛助会費収入に有意に影響する可能性があることを示すことができたと考える。

今後は、クラブチームが地域貢献活動により、地域にとって必要な組織であることを地域コミュニティから認知され「地域の財産」となるとともに、社会人硬式野球の振興が期待される。

参考文献

- 1) 日本野球連盟登録規定 2009年2月25日より施行
- 2) 日本野球連盟加盟チームの推移 <http://www.jaba.or.jp/team/clubteam/suii.pdf>
- 3) 日本野球連盟基本理念と活動指針の制定

<http://www.jaba.or.jp/topic/2011/pdf/kihonrinen.pdf>
- 4) 角和弘：地方企業の地域貢献活動に関する一考察－CSR／社会貢献活動の二つのフレームワークに基づく分析－ 日本経営診断学会論集 11, 90-96 2011
- 5) ソーシャルビジネス研究会：報告書 2008.8
- 6) 日本野球連盟：クラブチームアンケート調査 2008
- 7) 高橋豪仁・浦上雅代：企業チームからクラブチームへ－堺ブレイザーズの地域を基盤とした事業展開－ スポーツ産業学研究 2004
- 8) 広辞苑 第5版 2007
- 9) 朝日新聞：地域スポーツノート 独立リーグ考4 2011.10.21
- 10) 武藤泰明：プロスポーツクラブの地域密着活動の意味と意義は何か

調査研究情報誌 ECPR 2009
- 11) 松橋崇史・金子郁容：スポーツ組織マネジメントにおける地域コミュニティ戦略

－Jクラブの事例研究－ スポーツ産業学研究 2007
- 12) 横尾弘一：都市対抗野球に明日はあるか ダイヤモンド社 2009
- 13) 田中敬文：ソーシャル・キャピタルとNP0・ボランティア 福祉社会学研究 4 2007

- 1 4) 朱紅・岩坪加紋：NPO法人の資金調達問題に関する一考察 ―中間支援組織に注目して― 経営情報研究 第18巻第1号 2010
- 1 5) 岸翔子：地域への愛着に影響を及ぼす要因に関する研究 ―地域のスポーツ環境に着目して―
- 1 6) 権田瞳・菊池秀夫：スポーツNPO法人の活動実態と経営組織 ―都道府県庁所轄の法人活動について― 中京大学体育学論叢 2006

謝辞

本研究のアンケート調査にご協力いただいた日本野球連盟加盟のクラブチームの皆様、
ご指導をいただきました間野先生、木村先生、松岡先生、澤井先生、本研究を支えてくれ
た友人・家族に心より感謝申し上げます。

2013年2月21日

根本 賢一